

**国際保健
(グローバルヘルス)
の現状**

**平成28年2月25日
外務省国際保健政策室**

最近の国際保健のトピック

- 1 「ミレニアム開発目標(MDGs)」から「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGsを含む)」へ
- 2 日本の新しい国際保健政策「平和と健康のための基本方針」の策定
- 3 G7議長国としての保健への取組
- 4 UHC関連の支援例

ミレニアム開発目標 (MDGs)

ミレニアム開発目標 (MDGs)

「国連ミレニアム宣言」などを基に、2001年に策定された2015年までの国際開発目標。

➤ 強み＝単純・明快・期限付きの数値目標

目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

目標2: 初等教育の完全普及の達成

目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上

目標4: 乳幼児死亡率の削減

目標5: 妊産婦の健康の改善

目標6: HIV/エイズ, マラリア, その他の疾病のまん延の防止

目標7: 環境の持続可能性確保

目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

◆ 一定の成果。しかし、引き続き課題は大きい。

➤ 特に教育・母子保健・衛生などは、現状では達成困難。

➤ サハラ以南のアフリカ, 南アジア, オセアニア(島嶼国)で達成に遅れ。

◆ 新たな課題への対応も必要に。

➤ 国内格差の拡大 (MDGsはマクロ指標)

➤ 持続可能な開発の必要性 (リオ+20) など



2015年より先の持続可能な開発のための2030アジェンダ

持続可能な開発のための2030アジェンダ(2015年9月国連)

持続可能な開発のための2030アジェンダ

MDGsなどを基に、2015年に策定された2030年までの国際開発目標。

(SDGs)

- ゴール1 あらゆる形態の貧困の撲滅
- ゴール2 飢餓撲滅, 食料安全保障, 栄養の改善, 持続可能な農業の促進
- ゴール3 **健康な生活の確保, 万人の福祉の促進**
- ゴール4 万人への包摂的で衡平な質の高い教育の確保, 生涯学習の機会の促進
- ゴール5 ジェンダー平等, 全ての女性・女児の能力強化
- ゴール6 万人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保
- ゴール7 万人のための利用可能で, 安定した, 持続可能で近代的なエネルギーへのアクセス
- ゴール8 包摂的で持続可能な経済成長と, 万人の生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用の促進
- ゴール9 強靱なインフラの構築, 包摂的で持続可能な産業化の促進とイノベーションの育成
- ゴール10 国内と国家間の不平等の削減
- ゴール11 包摂的, 安全, 強靱で, 持続可能な都市と人間居住の構築
- ゴール12 持続可能な消費と生産パターンの確保
- ゴール13 気候変動とその影響への緊急の対処
- ゴール14 持続可能な開発のための, 海洋と海洋資源の保全と持続可能な使用
- ゴール15 生態系の保護, 回復, 持続可能な使用の促進, 森林管理, 砂漠化への対処, 土地劣化の停止と回復, 生物多様性の損失の阻止
- ゴール16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進, 万人の司法へのアクセスの提供, 効果的で説明責任を有し包摂的な制度の構築
- ゴール17 持続可能な開発のための実施手段(MOI)の強化とグローバル・パートナーシップの活性化

ゴール3 健康な生活の確保, 万人の福祉の促進

- 3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する
- 3.2 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
- 3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する
- 3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
- 3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。
- 3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)**を達成する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。

1 平和と健康のための基本方針（2015年9月健康・医療戦略推進本部決定）

2015年2月に発表された開発協力大綱の課題別政策として、また、持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に貢献すべく策定

基本理念:人間の安全保障

政策目標:

- 公衆衛生危機・災害などにも強い社会の実現
- 生涯を通じた基本的保健サービスの切れ目のない利用の確立（UHCの達成）
- 日本の保健人材，知見，医薬品，医療機器及び医療技術並びに医療サービスの活用

3 支援を実施する上での原則と体制

(1) 保健を扱う主体との連携の強化

ウ 市民社会との連携

保健分野での協力，特にコミュニティ・レベルでの協力をハード面のみならずソフト面でもきめ細かく実施していくため，現場の多様な考えや要望を詳細に把握するとともに，地域住民・組織と密接に協働し，コミュニティ・レベルの保健システム強化が不可欠であり，この観点から，地域社会に密着した支援の経験・技術・知見を持ち，活動基盤・実績を有する国内外のNGO・市民社会組織(CSO)と連携する。また，事業立案する際には既に当該地で活動するNGOなどとの連携も視野に入れる。

(平和と健康のための基本方針より抜粋)

第70回国連総会保健サイドイベント「UHCへの道筋」

- 1 日本主催(共催:リベリア, セネガル, タイ, フランス, グローバルファンド, WHO, 世界銀行)で2015年9月28日に開催。
- 2 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における保健システム強化, **UHC**実現の重要性が強調され, 出席者一同が, 保健分野に対する支持を表明した。
- 3 安倍総理は(1)公衆衛生危機に対応するためのグローバルヘルス・ガバナンスの強化, (2)**UHC**の達成が国際保健分野の2つの大きな課題があり, 日本は「平和と健康のための基本方針」を踏まえ, 日本が有する経験・知見を活用し, これら課題に取り組んでいく旨述べた。また上記(1), (2)において共通の鍵となる保健システム強化のためには国際社会がアライアンスを組んで取り組む必要があると述べ, 日本は国際的な議論において主導的な役割を果たしていく考えを示した。

ランセット誌への安倍総理大臣寄稿 「世界が平和でより健康であるために」

- 1 安倍総理大臣が2015年 12月11日に国際医学専門誌ランセットに投稿。
- 2 寄稿の要旨は以下の通り。
 - 日本は、「人間の安全保障」を提唱し、それを「積極的平和主義」政策の基礎としてきた。「保健」はその中心的な要素。
 - 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にUHCが盛り込まれた。
 - 公衆衛生危機に対応する国際保健体制構築は重要。
 - 生涯を通じた健康増進保健サービスの強化は重要。
 - 日本は、G7伊勢志摩サミットやG7神戸保健大臣会合等を通じて、国際保健に大きく貢献していく。

国際会議「新たな開発目標におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ： 強靱で持続可能な保健システムの構築を目指して」

- 1 外務省，厚労省，財務省，JICA，日本国際交流センター共催で2015年12月16日に開催。秋篠宮妃殿下が傍聴された。
- 2 各国政府，国際機関，民間財団，有識者，市民社会が一堂に会し，強靱で公平なUHCの実現とその継続について議論。
- 3 安倍総理大臣は，G7伊勢志摩サミット及びTICADVⅠを通じて，公衆衛生危機への対応及びUHCを推進し，保健システムの強化に積極的に貢献していくことを表明した。また，薬剤耐性（AMR）対策や医薬品等の研究開発も重要とした。
- 4 塩崎厚生労働大臣は，国民皆保険の政策や高齢化への対応などを通じて培った経験を基に，日本が世界の保健医療を牽引していくべきことを強調。また，国際的な公衆衛生危機に対する世界保健機関の体制構築を通じた対応強化への支援を表明した。

AMR: 感染症に対し抗菌薬などが効かなくなる問題。人，動物，環境分野等が一体となり対策を取る「ワン・ヘルス・アプローチ」が必要。

UHC関連の支援例

	年度	案件名
インドネシア	2014-2017	社会保障制度強化プロジェクト
フィリピン	2012-2017	コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト
ミャンマー	2014-2018	保健システム強化プロジェクト
ベトナム	2015-2016	健康保険制度に係る情報収集・確認調査
タイ	2016年開始予定	グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト
カンボジア	2015-2016	医療保障制度に係る情報収集・確認調査
ケニア	2011-2014	コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト
	2013-2016	保健円借款/財政支援（個別専門家）
	2014-2019	地方分権下におけるカウンティ保健システム・マネジメント強化プロジェクト
	2015-	UHC達成のための保健セクター政策借款
	2015-17	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ研修
ザンビア	2015-2019	ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメント強化プロジェクト